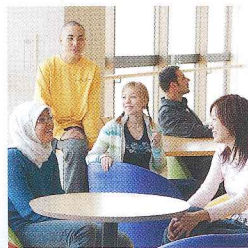


立命館アジア太平洋大学

APU開学からのあゆみ



ご挨拶



長田 豊臣

立命館アジア太平洋大学（APU）は、本年4月に開学8年目を迎えました。
APU開学の約4年前に遡る1996年5月、各界のトップリーダーである皆様方からAPUへのご提言を頂戴するために、アドバイザー・コミッティを設立いたしました。皆様には、APUの目的と構想を国家的事業とご評価いただき、以来、あたたかいご教導ご支援を賜っております。今春には、新たに約650名の卒業生を世界のビジネスステージに送り出すことができました。卒業生が希望に満ちたグローバルな活躍の場を実現することができましたのも、APUを支えてくださっているアドバイザー・コミッティをはじめとする皆様のご支援、ご協力の賜物でございます。

アドバイザー・コミッティの設立10年を経ました今日、APUの現状をご報告させていただくとともに、これまでのご厚情に改めて感謝申し上げます。このたびの感謝の集いを開催させていただきました。

開学以降、APUでは世界98カ国・地域から学生が集い「新しい大学の創造」を進めています。この国際学生と国内学生との協働により培われたネットワークは、やがてアジア太平洋地域を始めとし、世界へ繋がるグローバルネットワークとして構築されます。国内外のネットワークと、立命館学園のもつ知的資源とを連動させ、国際社会における国際相互理解・多文化共生の基盤作りや国際レベルの研究活動の実践など、より一層国際社会へ貢献できるよう、学園教職員と学生とが一緒になり、努めてまいります。

本年1月に川本八郎が理事長職を退任いたしました。川本前理事長は引き続き理事相談役として学園運営に携わってまいります。在任中のご支援に改めて感謝申し上げますとともに、新しい学園運営体制におきましても、皆様方の変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

学校法人 立命館
理事長 長田 豊臣
総 長 川口 清史



川口 清史



モンテ・カセム

本日は皆様多忙を極めておいでの中、感謝の集いにご出席賜りましたこと、心より御礼申し上げます。
2000年の開学以降、皆様から賜りました誠にあたたかいご支援ならびに大所高所からのご指導のもと、立命館アジア太平洋大学（APU）は順調にその歩みを進めてまいりました。世界へと広がる別府湾を一望できるキャンパスでは、開学以降、世界98カ国・地域から集まった若者達が切磋琢磨を続けております。この志高き若者達を鼓舞すべく、数多くのアドバイザー・コミッティをはじめとする方々にご来学賜り、深く示唆に富んだメッセージを学生達にいただきました。誠にありがとうございました。第一級のオピニオンリーダーの背中を見て一回り大きく育った学生の中から将来必ずや次代を担うリーダーが誕生するものと信じております。

日々複雑多岐に変化する国内外の情勢の中、常に時代の要請に応える公器たるべく、本学では「APUニューチャレンジ計画」と称して財政の長期的安定性を目指すと同時に、教育プログラムの改革を行ってまいりました。新たなインスティテュートの始動、学部カリキュラム改革、収容定員の拡大等、これもまた各界からのあたたかいご支援をいただきながら成功裡に成し遂げることができております。

世界各地で国境を越えて繰り広げられている大競争は高等教育の世界においても決して例外ではありません。この変革と挑戦の機会にめぐまれた時代を味方に、これからも学生そして教職員が一体となって本学を日々前進・成長させ、社会の公共財として広く皆様に支え続けていただけます様、全力で取り組んでまいります。

これまでのあたたかいご指導に重ねて御礼申し上げますと共に、今後も変わらぬご支援の程お願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

立命館アジア太平洋大学 学長
学校法人 立命館 副総長
モンテ・カセム

APU略年譜

| | | | |
|-------|------|---------------------------------------------|------------------|
| 1995年 | 9月 | 大分県、別府市、立命館の三者によるAPU新設共同会見 | |
| 1996年 | 2月 | APU設置期成同盟会設立 | |
| | 5月 | アドバイザー・コミッティ設立総会開催 | |
| 1997年 | 4月 | 三者によるAPU設置基本協定調印式 | |
| | 5~6月 | アドバイザー・コミッティ幹事会開催 | |
| | 10月 | APUキャンパス造成工事着工 | 造成前 (1995) |
| | 12月 | APU大分・別府事務所開設 | |
| 1998年 | 5月 | 韓国事務所開設 | |
| | 8月 | APUキャンパス建築工事着工 | |
| | 9月 | 文部省(現:文部科学省)にAPU設置認可申請 | |
| | 12月 | インドネシア事務所開設 | 荒造成 (1998) |
| 1999年 | 12月 | 文部省APU設置認可、キャンパス竣工 | |
| 2000年 | 4月 | APU開学 | |
| | 5月 | 立命館創始130年・学園設立100周年記念式典および立命館アジア太平洋大学開学式典開催 | |
| 2001年 | 9月 | APハウス2竣工 | 開学時 (2000) |
| | 11月 | 企業各位と大学・学生との懇談会開催 | |
| 2002年 | 10月 | 世界学生サミット開催 | |
| | 11月 | 「ようこそ、APUへ」開催 | |
| 2003年 | 2月 | 大学院棟竣工、研究棟改修、APUクレオハイツ1竣工 | |
| | 4月 | APU大学院開設 | |
| 2004年 | 3月 | APU開学四年のご報告とご意見を承る会開催 | 増築時 (2003) |
| 2005年 | 7月 | ニューチャレンジに伴う収容定員の増加に係る学則変更 認可 | |
| | 11月 | 世界観光学生サミット開催 | |
| 2006年 | 2月 | APUクレオハイツ2竣工 | |
| | 4月 | APUにインスティテュート設置 | |
| 2007年 | 3月 | APUニュー・チャレンジによる新施設竣工 | 新施設竣工時 (2007) |
| | 4月 | APU孔子学院開設記念式典 | |



TOPICS 2005世界観光学生サミット

APUでは2005年11月8日から13日まで「2005世界観光学生サミット」を開催しました。

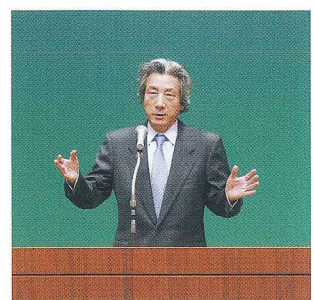
このサミットは、「Towards the Future of Tourism-Dynamic, Sustainable, and Boundless」(ツーリズムの未来へ-その原動力、持続可能な発展、既存の枠を超えて)をテーマに、APU、大分県、別府市が共催したもので、企画・運営をAPU在学生で組織した「学生実行委員会」が主体的に進めました。

観光の発展と人材育成に向けた議論を目的としたサミットには、世界21ヵ国・地域の78大学より、37ヵ国・地域出身の学生461名が参加しました。参加者は、JRバスやフリーバスケットを使って九州の観光地を視察する「九州観光・交流キャラバン」や、観光に関する9つの分科会を通じて、観光に対する学びを深めました。

全体会是小泉純一郎首相(当時)が出席し、「サミットは世界の人が視野を広げ、友好を持つ良い事業だと思えます。それぞれの国・地域の良さを発見し、観光促進に役立ててください」と挨拶しました。

会期中は、ダーク・グラッサー世界観光機関(UNWTO)出版局長や石樽(いしくれ)信孝太平洋アジア観光協会(PATA)本部長・日本支部会長など観光の最前線で活躍されている方々による講演も行われました。

サミットには、学生のみならず国連関係機関および観光関係機関からの専門家をはじめとする来賓も参加され、全体ではおよそ1,100名の参加となりました。



EUROPE (29カ国・地域/253名)

- Austria / オーストリア (4)
- Bulgaria / ブルガリア (19)
- Croatia / クロアチア (1)
- Czech Republic / チェコ (3)
- Denmark / デンマーク (5)
- Estonia / エストニア (10)
- Finland / フィンランド (14)
- France / フランス (34)
- Georgia / グルジア (1)
- Germany / ドイツ (22)
- Hungary / ハンガリー (14)
- Italy / イタリア (4)
- Kyrgyz Republic / キルギス (1)
- Latvia / ラトビア (1)
- Lithuania / リトアニア (18)
- Moldova / モルドバ (1)
- Netherlands / オランダ (3)
- Norway / ノルウェー (11)
- Poland / ポーランド (5)
- Romania / ルーマニア (9)
- Russian Federation / ロシア連邦 (6)
- Serbia / セルビア (1)
- Slovakia / スロバキア (3)
- Spain / スペイン (5)
- Sweden / スウェーデン (14)
- Switzerland / スイス (2)
- Ukraine / ウクライナ (3)
- United Kingdom / イギリス (15)
- Uzbekistan / ウズベキスタン (24)

MIDDLE EAST (9カ国・地域/19名)

- Bahrain / バーレーン (1)
- Iran / イラン (5)
- Israel / イスラエル (1)
- Jordan / ヨルダン (3)
- Oman / オマーン (1)
- Saudi Arabia / サウジアラビア (1)
- Syria / シリア (2)
- Turkey / トルコ (3)
- United Arab Emirates / アラブ首長国連邦 (2)

AFRICA (23カ国・地域/166名)

- Benin / ベナン (3)
- Cameroon / カメルーン (7)
- Comoros / コモロ (1)
- Cote d'Ivoire / コートジボアール (3)
- Djibouti / ジブチ (2)
- Egypt / エジプト (1)
- Ethiopia / エチオピア (8)
- Gabon / ガボン (2)
- Ghana / ガーナ (29)
- Guinea / ギニア (1)
- Kenya / ケニア (41)
- Liberia / リベリア (1)
- Madagascar / マダガスカル (1)
- Malawi / マラウイ (4)
- Mali / マリ (8)
- Morocco / モロッコ (1)
- Nigeria / ナイジェリア (24)
- South Africa / 南アフリカ (2)
- Sudan / スーダン (3)
- Tanzania / タンザニア (2)
- Uganda / ウガンダ (16)
- Zambia / ザンビア (3)
- Zimbabwe / ジンバブエ (3)

ASIA (18カ国・地域/3,762名)

- Bangladesh / バングラデシュ (65)
- Cambodia / カンボジア (11)
- China / 中国 (807)
- India / インド (116)
- Indonesia / インドネシア (256)
- Korea / 韓国 (987)
- Laos / ラオス (24)
- Malaysia / マレーシア (77)
- Mongolia / モンゴル (183)
- Myanmar / ミャンマー (71)
- Nepal / ネパール (55)
- Pakistan / パキスタン (23)
- Philippines / フィリピン (47)
- Singapore / シンガポール (37)
- Sri Lanka / スリランカ (105)
- Taiwan / 台湾 (298)
- Thailand / タイ (288)
- Vietnam / ベトナム (312)

Korea Office
Shanghai Office
APU
Taiwan Office

Thailand Office

Indonesia Office

国際学生奨学金に対する寄付の執行状況について

これまで企業様よりお申しいただいた寄付の総額は40億9,589万円になります。このうち、2006年度には企業様より1億9,479万円の国際学生奨学金のご寄付をいただきました。2005年度までに頂戴した寄付金の総額、28億7,791万円とあわせ、これまでの収納総額は30億7,270万円になります。本学ではこの申込寄付金総額と、その計画的な収納を基礎として、「授業料全額+100万円を支給する」特別奨学生と、「授業料全額を支給する」I種、そして「授業料の65%を支給する」II種の三種類の奨学金を設けています。執行状況ですが、2006年度は1,467名に対し約8億607万円を執行し、2006年度までに執行した総額は37億8,746万円となります。

今後とも、ご支援を賜っております企業各位に引き続きご支援をお願いしたいと存じております。

また、以上の奨学金とは別に、寄付金にもとづく奨学金を受給していない学生を対象として学費の30%を支給する「奨学生III種」を設け、国からの補助金と本学の負担で国際学生を支援しています。さらには大学院学生を対象に、授業料の100%、70%、50%、20%を支給する奨学金制度も設けています。

なお、2007年度より奨学金制度を改正し、大学院生・学部生ともに、100%、80%、65%、50%、30%と、きめ細かく学費減免を行うこととしました。

● Canada Office

AMERICA (13カ国・地域/218名)

- Argentina / アルゼンチン (1)
- Bolivia / ボリビア (3)
- Brazil / ブラジル (1)
- Canada / カナダ (65)
- Costa Rica / コスタリカ (3)
- Cuba / キューバ (1)
- Ecuador / エクアドル (4)
- Jamaica / ジャマイカ (2)
- Mexico / メキシコ (19)
- Peru / ペルー (3)
- Trinidad and Tobago / トリニダード・トバゴ (2)
- United States of America / アメリカ合衆国 (113)
- Venezuela / ベネズエラ (1)

OCEANIA (6カ国・地域/88名)

- Australia / オーストラリア (50)
- New Zealand / ニューージーランド (6)
- Palau / パラオ (2)
- Papua New Guinea / パプアニューギニア (13)
- Samoa / サモア (10)
- Tonga / トンガ (7)

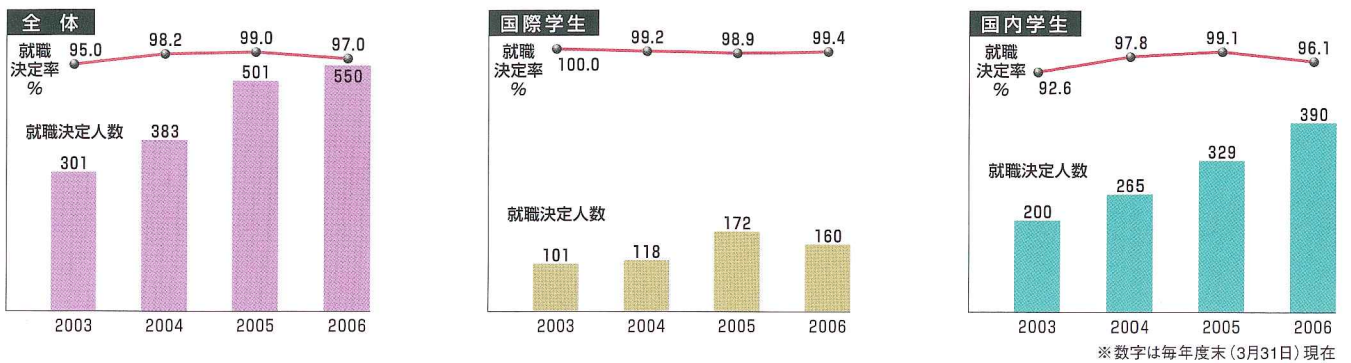
※カッコ内は出身学生数

過年度の採用人数・支給額合計

| | 特別奨学生 | 奨学生I種 | 奨学生II種 | 奨学生合計人数 | 支給額合計(円) | 国際学生在籍生数 | 奨学生比率 |
|--------|-------|-------|--------|---------|---------------|----------|-------|
| 2000年度 | 38 | 147 | 92 | 277 | 130,379,550 | 418 | 66% |
| 2001年度 | 57 | 347 | 200 | 604 | 340,145,575 | 901 | 67% |
| 2002年度 | 61 | 493 | 312 | 866 | 513,737,000 | 1,257 | 69% |
| 2003年度 | 7 | 661 | 419 | 1,087 | 636,562,175 | 1,553 | 70% |
| 2004年度 | 30 | 616 | 467 | 1,113 | 704,142,600 | 1,608 | 69% |
| 2005年度 | 12 | 622 | 490 | 1,124 | 656,421,300 | 1,660 | 68% |
| 2006年度 | 8 | 896 | 563 | 1,467 | 806,072,225 | 1,917 | 77% |
| 合計 | 213 | 3,782 | 2,543 | 6,538 | 3,787,460,425 | | |

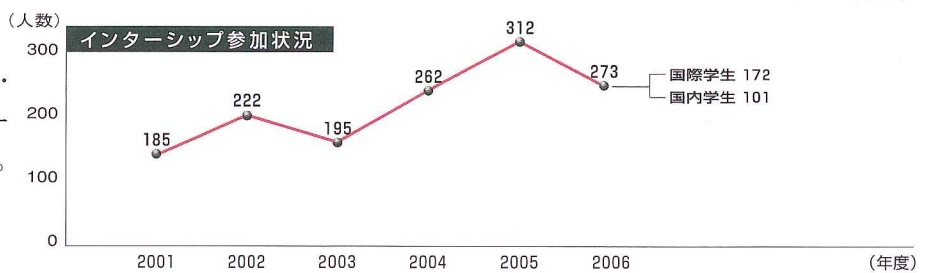
就職

就職決定率の推移 アドバイザリー・コミッティをはじめとする皆様のご協力のもと、開学以来、高い就職決定率を維持しています。



インターンシップへの参加

2006年度からはグローバル・アクティブラーニング(12ページ参照)など、インターンシップ以外の実習科目も充実させています。



トップ講演会

開学以来、企業のトップをはじめとする各界リーダーを講師に招いて「トップ講演会」を実施しており、業界の今と求められる人材などについて貴重な講演をいただいています。



第1回

大分県知事
平松 守彦



第3回

日本外交予防センター会長
明石 康



第2回

株式会社東芝
代表取締役社長
西室 泰三



第4回

日本アイ・ビー・エム株式会社
最高顧問
椎名 武雄



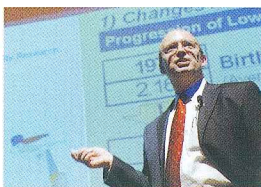
特別講演

前駐日フィリピン共和国
特命全権大使
ユーチェンコ企業グループ会長
アルフォンソ・T・ユーチェンコ



第5回

日本ヒューレット・パッカード
株式会社
代表取締役社長
寺澤 正雄



第8回

アデコ株式会社
代表取締役会長
マーク・デュレイ



第6回

マイクロソフト株式会社
代表取締役社長
阿多 親市



第9回

富士ゼロックス株式会社
相談役最高顧問
小林 陽太郎



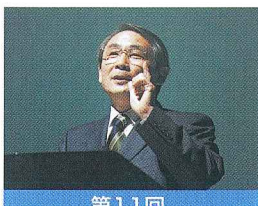
第7回

キヤノン株式会社
代表取締役社長
御手洗 富士夫



第10回

富士通株式会社
代表取締役社長
黒川 博昭



第11回

日産自動車株式会社
取締役副社長
高橋 忠生



第12回

全日本空輸株式会社
代表取締役会長
大橋 洋治

※敬称略・役職は当時のもの

主な内定先企業一覧(2002~2006年度)

| | | |
|--------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|
| あいおい損害保険株式会社 | NOK株式会社 | 株式会社熊谷組 |
| 愛三工業株式会社 | NTN株式会社 | グラクソ・スミスクライン株式会社 |
| アイシン精機株式会社 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | クラブツーリズム株式会社 |
| 株式会社愛知銀行 | 株式会社NTTデータ | クラリオン株式会社 |
| IBM Business Services Inc. | 株式会社NTTデータ九州 | グランド ハイアット 東京 |
| アイフル株式会社 | エフアールエルコリア株式会社 | 株式会社栗本鐵工所 |
| 株式会社アライノ | エミレーツ航空 | 株式会社クレスコ |
| 株式会社あおぞら銀行 | LG. Philips LCD CO., Ltd. | 株式会社クレディセゾン |
| アクセンチュア株式会社 | エン・ジャパン株式会社 | グローリー商事株式会社 |
| アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ株式会社 | 株式会社オーイーシー | 株式会社京葉銀行 |
| アコム株式会社 | 大分キヤノン株式会社 | ケンコーコム株式会社 |
| 株式会社あさひ | 株式会社大分銀行 | 株式会社けんと放送 |
| 旭ダイヤモンド工業株式会社 | 大分ケーブルテレコム株式会社 | 興銀リース株式会社 |
| アサヒビール株式会社 | 大分県警察本部 | 鴻池運輸株式会社 |
| アジアナスタッフサービス株式会社 | 大分合同新聞社 | 株式会社光波 |
| 味の素株式会社 | 株式会社大分CSK | 光陽トラスト株式会社 |
| The Ascott Group Limited | 大分人材創造事業協同組合 | 国税庁 |
| 株式会社アステム | 大分信用金庫 | コクヨ株式会社 |
| アストラゼネカ株式会社 | 大分ゼロックス株式会社 | 国家公務員Ⅱ種(社会保険庁富山社会保険事務局) |
| アップルコンピュータ株式会社 | 大分全日空ホテル オアシスタワー | 株式会社コトブキ |
| アデコ株式会社 | 大分みらい信用金庫 | 株式会社コトブキ ベトナム |
| 株式会社穴吹工務店 | 株式会社オーガス | コナミスポーツ株式会社 |
| アビームコンサルティング株式会社 | 株式会社大川金型設計事務所 | Covansys India |
| アメリカンファミリー生命保険会社 | 株式会社オークワ | Covansys (Singapore) Private Limited |
| 株式会社アルベン | 大阪市役所 | コベルコ建機株式会社 |
| 株式会社ECC | 株式会社オーシー | 株式会社小松製作所 |
| イーディーコントロール株式会社 | 株式会社オートボックスセブン | 小松フォークリフト株式会社 |
| イオン株式会社 | 株式会社OBSメディア21 | コミー株式会社-TBC- |
| イオン九州株式会社 | 小野薬品工業株式会社 | 株式会社コメリ |
| イケア・ジャパン株式会社 | オフィストウエンティワン株式会社 | 五洋建設株式会社 |
| 石川島播磨重工業株式会社 | オムロン株式会社 | 株式会社コロワイド |
| 株式会社イシン・ホテルズ・グループ | オリエント貿易株式会社 | SAIGON TRADING CORPORATION |
| いちよし証券株式会社 | オリックス株式会社 | 株式会社再春館製薬所 |
| 伊藤忠商事株式会社(バン格拉デシュ) | オリックス自動車株式会社 | 株式会社サイゼリア |
| 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | オリックス信託銀行株式会社 | 株式会社サイバード |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社(インドネシア) | オリンパス株式会社 | 株式会社ザ・ウインザー・ホテルズ インターナショナル |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社(ベトナム) | 株式会社ガイアシステム | 株式会社サガミチェーン |
| 株式会社イトーヨーカ堂 | 独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC) | 佐川印刷株式会社 |
| 株式会社INAX | 花王株式会社 | ザ・テラスホテルズ株式会社 |
| 稲畑産業株式会社(シンガポール) | 加賀電子株式会社 | 株式会社さとうベネック |
| 株式会社イノアックコーポレーション | 株式会社カナカ | 株式会社サトー |
| 株式会社伊予銀行 | 株式会社上組 | 株式会社サトー ベトナム |
| 株式会社インタラク | 株式会社カモガワ | 株式会社サトー マレーシア |
| 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 | 株式会社ガリバーインターナショナル | 株式会社サニックス |
| 株式会社インテック | カルソニックカンセイ株式会社 | 株式会社サムコ |
| 株式会社インテリジェンス | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 | サラヤ株式会社 |
| 株式会社インフィニトラベル インフォメーション | 川崎汽船株式会社 | 株式会社山陰放送 |
| インフォコム株式会社 | 株式会社川島織物セルコン | 株式会社サンエー・インターナショナル |
| 株式会社ヴァーナル | 川重冷熱工業株式会社 | 三貴商事株式会社 |
| ウツミ屋証券株式会社 | 関西ペイント株式会社 | 株式会社サンゲツ |
| エアージャパン株式会社 | 北九州エアサービス株式会社 | Sanko Fastem Thailand Ltd. |
| 株式会社エイチ・アイ・エス | キッコマン株式会社 | 株式会社三社電機製作所 |
| 株式会社ANAエアサービス東京 | 株式会社キャッチネットワーク | サンスター株式会社 |
| ANAセールス株式会社 | キヤノンシステムアンドサポート株式会社 | サンスター技研株式会社 |
| 株式会社ANAホテル大阪 | 財団法人休暇村協会 | サンデン株式会社 |
| エース交易株式会社 | 九州電力株式会社 | サントリー株式会社 |
| Eclipse Combustion Taiwan Ltd. | 九州旅客鉄道株式会社 | 株式会社サンフィールド |
| 株式会社SRA西日本 | 京セラミタ株式会社 | 株式会社三陽商会 |
| SMBCフレンド証券株式会社 | 京都センチュリーホテル | 三洋電機株式会社 |
| 株式会社エスケイワード | 京都中央信用金庫 | 三洋電機株式会社ドイツ |
| SGS India Pvt Ltd. | 京都北部信用金庫 | サンワテクノス株式会社 |
| SDV Japan | 京都三菱自動車販売株式会社 | 株式会社シーイーシー |
| 株式会社エトワール海渡 | 近畿日本ツーリスト株式会社 | G.A.コンサルタンツ株式会社 |
| NECエレクトロニクス株式会社 | 株式会社きんでん | 株式会社CAC Pacific |
| 株式会社エヌエイチケイ文化センター | 空港グランドサービス株式会社 | 株式会社CSK |
| NSKマイクロプレジジョン株式会社 | グッドウィルグループ株式会社 | 株式会社CSKシステムズ |

主な内定先企業一覧(2002～2006年度)

| | | |
|---------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------------------|
| CKD株式会社 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | 東京エレクトロン株式会社 |
| 株式会社シード | センコー株式会社 | 東京海上日動火災保険株式会社 |
| JR九州 ジョイロード | 株式会社千趣会 | 東京ドローイング株式会社 |
| 株式会社ジェイアール東日本商事 | センチュリーリーシングシステム株式会社 | 東京マリン株式会社 |
| JAC Indonesia | 株式会社セントラルサービスシステム | 株式会社東芝 |
| JW Marriott Hotel Seoul | 全日本空輸株式会社 | 東芝テリー株式会社 |
| 株式会社ジェイティービー | 株式会社ゼンリン | 東陶機器株式会社 |
| 株式会社JTB九州 | 株式会社そごう | 東南貿易株式会社 |
| 株式会社JTB中部 | ソニー株式会社 | 東邦亜鉛株式会社 |
| 株式会社JTB西日本 | ソニーグローバルソリューションズ株式会社 | 株式会社東北新社 |
| 株式会社JTB北海道 | ソニーサプライチェーンソリューション株式会社 | 東リ株式会社 |
| 株式会社JTBヨーロッパ | ソフトバンクBB株式会社 | 東レ株式会社 |
| 株式会社ジェーシービー | ソフトバンク・ヒューマンキャピタル株式会社 | 株式会社トキハ |
| 株式会社シオス | 株式会社損害保険ジャパン | 株式会社トキハインダストリー |
| 株式会社滋賀銀行 | 第一生命保険相互会社 | 株式会社トキメック |
| 四季株式会社 | ダイキン工業株式会社 | 凸版印刷株式会社 |
| シキボウ株式会社 | 大金(中国)投資有限公司 大連事務所 | ドールコーヒー株式会社 |
| 静岡県労働金庫 | 大幸薬品株式会社 | 株式会社豊田自動織機 |
| シチズン時計株式会社 | TAIKO ENTERPRISES CORPORATION | Toyota Motor Manufacturing Canada Inc. |
| シティバンク、エヌ・エイ | 株式会社大庄 | 株式会社トライアルカンパニー |
| 株式会社清水銀行 | 大成建設株式会社 | 株式会社トライネット |
| シャープ株式会社 | ダイセル化学工業株式会社 | 株式会社トラベルヴォイスアンドネット |
| ジャパン・エア・ガズ株式会社 | 大日本インキ化学工業株式会社 | ナミコー株式会社 |
| JALインフォテック株式会社 | 大日本印刷株式会社 | 株式会社南都銀行 |
| 株式会社JALスカイ九州 | ダイハツ工業株式会社 | 株式会社ニコン |
| JALスカイサービス株式会社 | 株式会社ダイフク | 西鉄旅行株式会社 |
| 株式会社JALスカイ那覇 | 大丸エナウイン株式会社 | 株式会社西日本銀行 |
| 株式会社JALナビア大阪 | ダイヤモンドリース株式会社 | 株式会社西日本新聞社 |
| 株式会社JALナビア福岡 | 大和証券株式会社 | 西日本旅客鉄道株式会社 |
| JUKI株式会社 | 大和証券エスエムピーシー株式会社 | 株式会社ニデイ学館 |
| 株式会社ジュビターテレコム | 大和ハウス工業株式会社 | ニチコン株式会社 |
| 株式会社ジョイフル | タキイ種苗株式会社 | 株式会社ニチレイフレッシュ |
| 株式会社ジョイフル本田 | 瀧定大阪株式会社 | 日揮フロンテック株式会社 |
| 昭和電工株式会社 | 株式会社武富士 | 株式会社日経リサーチ |
| Singapore Airport Terminal Services Limited | ダナキャランジャパン株式会社 | 日興コーディアル証券株式会社 |
| 申昭和科技諮詢(上海)公司 | Thana Lohakit Co., Ltd. | 日産自動車株式会社 |
| 新日本空調株式会社 | タマホーム株式会社 | 株式会社ニッショードラッグ |
| 株式会社すかいらーく | 株式会社地域科学研究所 | 株式会社日新 |
| 杉乃井リゾート株式会社 | 中外製薬株式会社 | ニッセイ同和損害保険株式会社 |
| 鈴江コーポレーション株式会社 | 中国国際商業銀行 | 株式会社ニッソーサービス |
| 鈴鹿富士ゼロックス株式会社 | 財団法人中小企業国際人材育成事業団(Imm Japan) | 日特エンジニアリング株式会社 |
| スズキ株式会社 | 中部国際空港旅客サービス株式会社 | 日本軽金属株式会社 |
| スター精密株式会社 | 株式会社チュチュアンナ | 日本興亜損害保険株式会社 |
| 株式会社スターフライヤー | 株式会社ツインリンクもてぎ | 株式会社日本触媒 |
| スタンレー電気株式会社 | 株式会社TKC | 日本ゼオン株式会社 |
| 住商エアバッグ・システムズ株式会社 | 株式会社DTS | 日本通運株式会社 |
| 住商リース株式会社 | TDK株式会社 | 日本電気株式会社 |
| スミ・タイ・インターナショナル会社 | 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ | 日本トムソン株式会社 |
| 住友化学株式会社 | 株式会社帝国ホテル | 日本ビクター株式会社 |
| 住友ゴム工業株式会社 | 帝人株式会社 | 日本ピストンリング株式会社 |
| 住友重機械工業株式会社 | 株式会社ディスコ | 日本ベアリング・インゲルハイム株式会社 |
| タイ住友商會会社 | 株式会社ディックスクロキ | 日本放送協会(NHK) |
| 住友信託銀行株式会社 | 株式会社テクノスマイル | 株式会社ニトリ |
| 住友生命保険相互会社 | DEC International Inc. | 株式会社ニフコ |
| 住友電気工業株式会社 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRRT) | 日本アイ・ピー・エム株式会社 |
| 住友電装株式会社 | 株式会社デニーズジャパン | 日本IBMインダストリアルソリューションズ株式会社 |
| 住友電装株式会社インドネシア | デル株式会社 | 日本インター株式会社 |
| 住友電装株式会社タイ | デル株式会社大連 | 日本オルガノン株式会社 |
| 住友電装株式会社中国 | 株式会社テレビ大分 | 日本金銭機械株式会社 |
| 住友電装コンピュータシステム株式会社 | 株式会社デンケン | 株式会社日本公文教育研究会 |
| セイコーインスツル株式会社 | 株式会社デンソー インド | Kumon Australia Pty Ltd. |
| 株式会社西友 | 株式会社デンソー 韓国 | 株式会社日本経営 |
| 成和産業株式会社 | 株式会社デンソー タイ | 株式会社日本経営振興協会 |
| セキスイハイム九州株式会社大分支社 | 東海ゴム工業株式会社 | 日本研紙株式会社 |
| 積水ハウス株式会社 | 東急エアカーゴ株式会社 | 株式会社日本航空インターナショナル |
| セコム株式会社 | 東急建設株式会社 | 日本サプライヤー株式会社 |

日本写真印刷株式会社
日本食研株式会社
日本生命保険相互会社
日本生命保険相互会社 大分支社
日本生命保険相互会社 福岡支店
日本赤十字社
株式会社日本セレモニー
株式会社日本デジタル研究所
日本電産シバウラ株式会社
日本電産リード株式会社
日本電子計算株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
日本ヒューレット・パッカード株式会社インド
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
日本マクドナルド株式会社
株式会社日本旅行
株式会社ノエビア
株式会社NOVA
野村證券株式会社
パーカー加工株式会社
パーレーン王国大使館
バイエル薬品株式会社
株式会社バイオス
ハウステンボス株式会社
株式会社博多全日空ホテル
株式会社博報堂
株式会社バンナ
白光株式会社
服部ヒーティング工業株式会社
パナソニックインダストリー天津有限公司
パナソニックコミュニケーションズ株式会社ベトナム
浜松ホトニクス株式会社
ハリソン東芝ライティング株式会社
株式会社PALTEK
株式会社韓進海運
株式会社BANDAI KOREA
Banyan Tree Hotel & Resort
東日本旅客鉄道株式会社
ビザ・インターナショナル
久光製薬株式会社
株式会社ビジネスコンサルタント
日立機電工業株式会社
日立金属株式会社
日立建機株式会社
株式会社日立製作所
日立マクセル株式会社
株式会社日比谷花壇
ヒューマンリソシア株式会社
広島県警察本部
広島県立世羅高等学校
広島信用金庫
ヒロセ電機株式会社
株式会社ファーストリテイリング
株式会社ファミリーマート
株式会社ファンケル
株式会社VSN
株式会社福岡銀行
株式会社福岡シティ銀行
福岡ゼロックス株式会社
株式会社福岡ドーム
株式会社福邦銀行
株式会社ふくや
福山通運株式会社
フジオーネ・テクノ・ソリューションズ株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社

富士通テン株式会社
株式会社富士通東北システムズ
日本富士通有限公司北京分公司
フジパン株式会社
不二貿易株式会社
株式会社富士薬品
株式会社測上ミクロ
株式会社船井総合研究所
古河オートモーティブパーツ株式会社
株式会社フルキャストテクノロジー
株式会社プレナス
株式会社ベスト電器
別府市役所
別府富士観ホテル
株式会社ベルーナ
ベルネット株式会社
株式会社ベンチャー・リンク
株式会社豊和銀行
株式会社ホープス
株式会社ホームインブルームメントひろせ
北辰物産株式会社
株式会社北洋銀行
ホクレン農業協同組合連合会
株式会社星野リゾート
北海道国際航空株式会社
北海道リコー株式会社
株式会社ホテルメトロポリタン
株式会社堀場エステック
株式会社堀場製作所
本田技研工業株式会社
マースク株式会社
マースクプロカー
株式会社毎日コミュニケーションズ
株式会社毎日新聞社
松下エコシステムズ株式会社 中国
松下電器産業株式会社
松下電器産業株式会社 中国
マブチモーター株式会社
株式会社丸順
株式会社丸八真綿
株式会社マルハン
丸紅インフォテック株式会社
株式会社ミカド
株式会社ミキモト
三井化学株式会社
三井住友カード株式会社
三井住友海上火災保険株式会社インドネシア
三井住友海上火災保険株式会社シンガポール
三井住友海上火災保険株式会社タイ
株式会社三井住友銀行
三井物産株式会社
三井物産株式会社モスクワ
三井物産スティールトレード株式会社
三井ホーム株式会社
三菱化学株式会社
三菱化学メディア株式会社
三菱証券株式会社
三菱商事石油株式会社
三菱電機ロジスティクス株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行インド
三菱UFJ証券株式会社
三ツ星ベルト株式会社
南九州コカ・コーラボトリング株式会社
株式会社宮崎銀行
株式会社村田製作所
村中医療器株式会社

明治安田生命保険相互会社
株式会社明電舎
株式会社メタルワン建材
株式会社桃谷順天館
株式会社モンテローザ
矢崎総業株式会社
八鹿酒造株式会社
株式会社ヤナセ
株式会社ヤノメガネ
YAMAGATA株式会社
株式会社山口銀行
株式会社山下設計
株式会社山武
株式会社山田養蜂場
ヤマト運輸株式会社
大和工業株式会社
株式会社山登ゴム
ヤマハオートセンター株式会社
ヤマハ発動機株式会社
ヤマモリ株式会社
ヤンセンファーマ株式会社
ユアサ商事株式会社
UFJ銀行上海支店
株式会社USEN
ユニオンケミカル株式会社
ユニ・チャーム株式会社
株式会社読売ツアーサポート21
楽天株式会社
株式会社ランテック
陸上自衛隊
株式会社リクルート
株式会社リクルートHRマーケティング
株式会社リクルートスタッフィング
リゾートトラスト株式会社
株式会社両備システムズ
リログループ
リンナイ株式会社
ルートインジャパン株式会社
株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ
株式会社ロイヤルホテル
株式会社ローソン
ロート製薬株式会社
ローム株式会社
ローム株式会社台湾
ロッテスノー株式会社
株式会社ロッテリア
YKK株式会社
YKK株式会社ロシア
YKK AP株式会社
株式会社ワオ・コーポレーション
株式会社和真
ワタベウエディング株式会社
ワタミ株式会社
学校法人立命館

主な「オンキャンパス・リクルーティング」ご出席企業・団体一覧(2002～2006年度)

就職活動支援の大きな柱として「オンキャンパス・リクルーティング」を実施しています。これは、アドバイザー・コミッティの企業様および団体様をはじめとする方々に来学いただき、APUの学生を対象とし

て会社説明会や筆記試験、面接といった採用の一連の流れを、APUのキャンパスで行うAPU独自のシステムです。このシステムは企業様および団体様との幅広いネットワークや「キャリア・ディベ

| | | |
|-------------------------|------------------|--------------------|
| 愛三工業株式会社 | 株式会社川島織物セルコン | 株式会社JALインフォテック |
| アコム株式会社 | 川重冷熱工業株式会社 | 株式会社ジョイフル |
| 株式会社あさひ | 北九州青果株式会社 | 株式会社商船三井 |
| 旭化成株式会社 | キッコーマン株式会社 | 昭和電工株式会社 |
| 旭化成グループ | キヤノン株式会社 | 新日本空調株式会社 |
| アサヒビール株式会社 | キヤノン・ベトナム社 | 新日本製鐵株式会社 |
| 味の素株式会社 | 九州旅客鉄道株式会社 | 鈴鹿富士ゼロックス株式会社 |
| アデコ株式会社 | 株式会社きんでん | 住商リース株式会社 |
| アメリカンファミリー生命保険会社 | 株式会社熊谷組 | 住友化学株式会社 |
| イオン九州株式会社 | グラクソ・スミスクライン株式会社 | 住友金属工業株式会社 |
| 池見林産工業株式会社 | クラブツーリズム株式会社 | 住友ゴム工業株式会社 |
| 石川島播磨重工業株式会社 | クラリオン株式会社 | 住友商事株式会社 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 株式会社クレオテック | タイ住友商事会社 |
| 伊藤忠商事株式会社ジャカルタ | ケンコーコム株式会社 | 住友信託銀行株式会社 |
| 伊藤忠(中国)集团有限公司 | 株式会社神戸製鋼所 | 住友スリーエム株式会社 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社インドネシア | コクヨ株式会社 | 住友電気工業株式会社 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社ベトナム | 株式会社コトブキ | 住友電気工業株式会社インドネシア |
| 株式会社INAX | コトブキ・シー株式会社 | 住友電工ウインテック株式会社 |
| 稲畑産業株式会社 | コベルコ建機株式会社 | 住友電工情報システム株式会社 |
| 株式会社今仙電機製作所 | 株式会社小松製作所 | 住友電工ハードメタル株式会社 |
| 岩崎グループ | 株式会社コメリ | 住友電装株式会社 |
| 岩崎産業株式会社 | 五洋建設株式会社 | 住友電装コンピュータシステム株式会社 |
| インフォコム株式会社 | 株式会社再春館製薬所 | セコム株式会社 |
| エース交易株式会社 | 株式会社サトー | 株式会社千趣会 |
| 株式会社SRA西日本 | サラヤ株式会社 | 全日本空輸株式会社 |
| NSKマイクロプレジジョン株式会社 | 山九株式会社 | ソニー株式会社 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | サンスター株式会社 | ソニー生命保険株式会社 |
| 株式会社NTTデータ | 株式会社サンフィールド | ソフトバンク・テクノロジー株式会社 |
| 株式会社オーイーシー | 三洋電機株式会社 | ソフトバンクBB株式会社 |
| 株式会社大分銀行 | 三和酒類株式会社 | ダイキン工業株式会社 |
| 大分全日空ホテルオアシスタワー | サンワテクノス株式会社 | 大幸薬品株式会社 |
| 大分みらい信用金庫 | GEキャピタル | 大成建設株式会社 |
| 株式会社オートボックスセブン | 株式会社CSKシステムズ | 大同生命保険株式会社 |
| 小野薬品工業株式会社 | 株式会社ジェイエイシージャパン | 大日本インキ化学工業株式会社 |
| オリックス株式会社 | 株式会社ジェイティービー | 大和証券エスエムビーシー株式会社 |
| 花王株式会社 | 株式会社JTB九州 | 大和ハウス工業株式会社 |
| 株式会社カネカ | 株式会社滋賀銀行 | 株式会社タムラ製作所 |
| 株式会社上組 | 株式会社システムズ | 株式会社地域科学研究所 |
| 株式会社カモガワ | シティグループ | 株式会社チュチュアンナ |

ロップメント・プログラム」の構築により、実現できたものと言えます。
2006年度は約300社もの日本を代表する企業様・団体様にAPUを
訪問いただいた結果、多くの採用へと繋がりました。

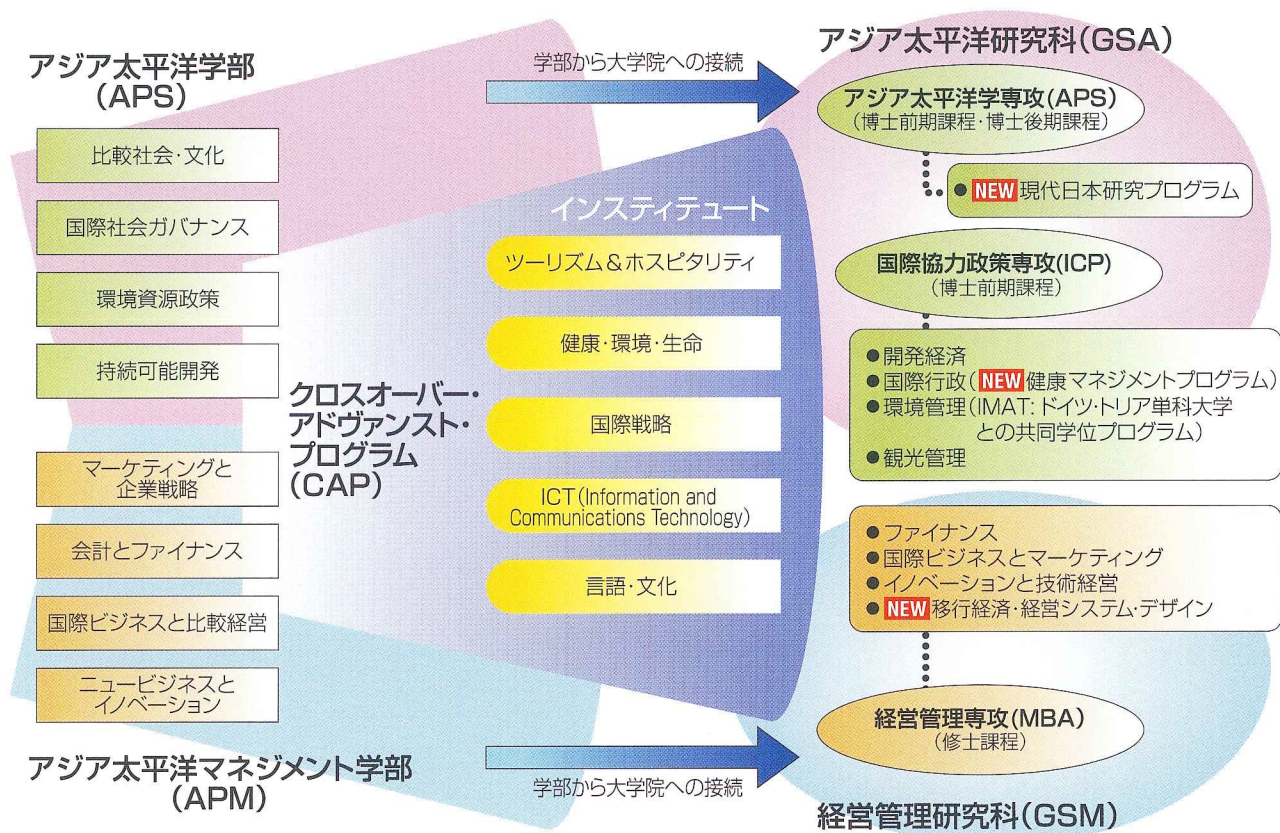
| | | |
|--------------------|------------------------|---------------------|
| TDK株式会社 | 日本写真印刷株式会社 | 三井住友海上火災保険株式会社タイ |
| 帝人株式会社 | 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社 | 株式会社三井住友銀行 |
| 株式会社ディスコ | 日本電産パワーモーター株式会社 | 三井物産株式会社 |
| 株式会社テクノスマイル | 日本ユニコム株式会社 | 三菱化学株式会社 |
| 株式会社デニーズジャパン | 株式会社日本旅行 | 三菱化学メディア株式会社 |
| デル株式会社 | 野村證券株式会社 | 三菱商事株式会社 |
| 電機樹脂株式会社 | パーカー加工株式会社 | 三菱商事テクノス株式会社 |
| 株式会社デンケン | 株式会社パソナ | 三菱UFJ証券株式会社 |
| 株式会社デンソー | 白光株式会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株式会社デンソー九州 | パナソニックコミュニケーションズ株式会社 | 三ツ星ベルト株式会社 |
| 東海ゴム工業株式会社 | 阪和興業株式会社 | 株式会社宮崎太陽銀行 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | PT. NESINAK INDUSTRIES | 株式会社ミルボン |
| 東京電力株式会社 | 株式会社日立国際電気 | 村田機械株式会社 |
| 東京ドローイング株式会社 | 株式会社日立製作所 | 株式会社村田製作所 |
| 東陶機器株式会社 | 大連日立宝原機械設備有限公司 | 明治安田システム・テクノロジー株式会社 |
| 東レ株式会社 | ヒューマンホールディングス株式会社 | 株式会社明電舎 |
| 株式会社トーマン | ヒロセ電機株式会社 | 株式会社メタルワン |
| 凸版印刷株式会社 | 株式会社ファーストリテイリング | 株式会社メタルワン九州 |
| 豊田通商株式会社 | HUE FOODS COMPANY | メリルリンチ日本証券株式会社 |
| 株式会社トライアルカンパニー | 富士ゼロックス株式会社 | 矢崎総業株式会社 |
| 株式会社トラベルヴォイスアンドネット | 富士通株式会社 | YAMAGATA株式会社 |
| 株式会社西日本新聞社 | 株式会社船井総合研究所 | 株式会社山縣印刷所 |
| 西日本旅客鉄道株式会社 | ブラザー工業株式会社 | 株式会社山口銀行 |
| 日揮プランテック株式会社 | 古河オートモーティブパーツ株式会社 | 株式会社山武 |
| 日興コーディアル証券株式会社 | 株式会社プレナス | 株式会社山登ゴム |
| 日産自動車株式会社 | ベルネット株式会社 | ユニ・チャーム株式会社 |
| 株式会社ニッソーサービス | 株式会社ベンチャー・リンク | 株式会社リクルート |
| 日東電工株式会社 | 株式会社豊和銀行 | ロート製薬株式会社 |
| 日本軽金属株式会社 | 株式会社ホンダロック・インドネシア | ローム株式会社 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 株式会社毎日コミュニケーションズ | YKK株式会社 |
| 株式会社日本触媒 | 株式会社マスターピース | |
| 日本水産株式会社 | 松下電器産業株式会社 | |
| 日本通運株式会社 | 松下電工株式会社 | |
| 日本ピストンリング株式会社 | マブチモーター株式会社 | |
| 日本アイ・ピー・エム株式会社 | 三井化学株式会社 | |
| 日本インター株式会社 | 三井住友海上火災保険株式会社 | |
| 日本ガイシ株式会社 | 三井住友海上火災保険株式会社インドネシア | |
| 株式会社日本公文教育研究会 | 三井住友海上火災保険株式会社上海 | |
| 日本研紙株式会社 | 三井住友海上火災保険株式会社シンガポール | |

APUニュー・チャレンジの推進

APUでは、さらなる発展と一層の国際化を目標に、教育・研究・社会貢献の各分野について、全学で幅広い改革に取り組むAPUニュー・チャレンジ計画を推進しています。

教育分野における改革への取り組み

1. 学部のカリキュラム改革
2. 収容定員の増加
3. インスティテュートの設置
4. クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラムの開設
5. グローバル・アクティブ・ラーニングの推進 (P.12参照)



インスティテュートとクロスオーバー・アドヴァンスト・プログラム

既存2学部・2研究科の学問領域を融合させたアジア太平洋地域の課題に即応する学際分野の教育・研究組織「インスティテュート」を設置。5つのインスティテュートでは、両学部に学士課程の専門教育プログラムである「クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラム」を開設しています。

文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP) 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)等に採択

| | | |
|--------|--------------------------------|------------------------------------------------------|
| 2006年度 | 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) | グローバル人材養成のためのキャリア教育 |
| | 国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム | ・日本-EU/文理にまたがる大学院共同学位プログラム ・移行経済・経営システム・デザインプログラム |
| 2005年度 | 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援) | グローバル・アクティブ・ラーニングの開発 |
| 2004年度 | 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) | Student Mobilityの推進 |
| 2003年度 | 特色ある大学教育支援プログラム(特色GP) | 多言語環境における日英二言語教育システム |

(GP:グッド・プラクティスの略)

グローバル・アクティブ・ラーニング(現地参加型学習プログラム)

～実践力を備えた、国際社会に貢献する人材の育成～

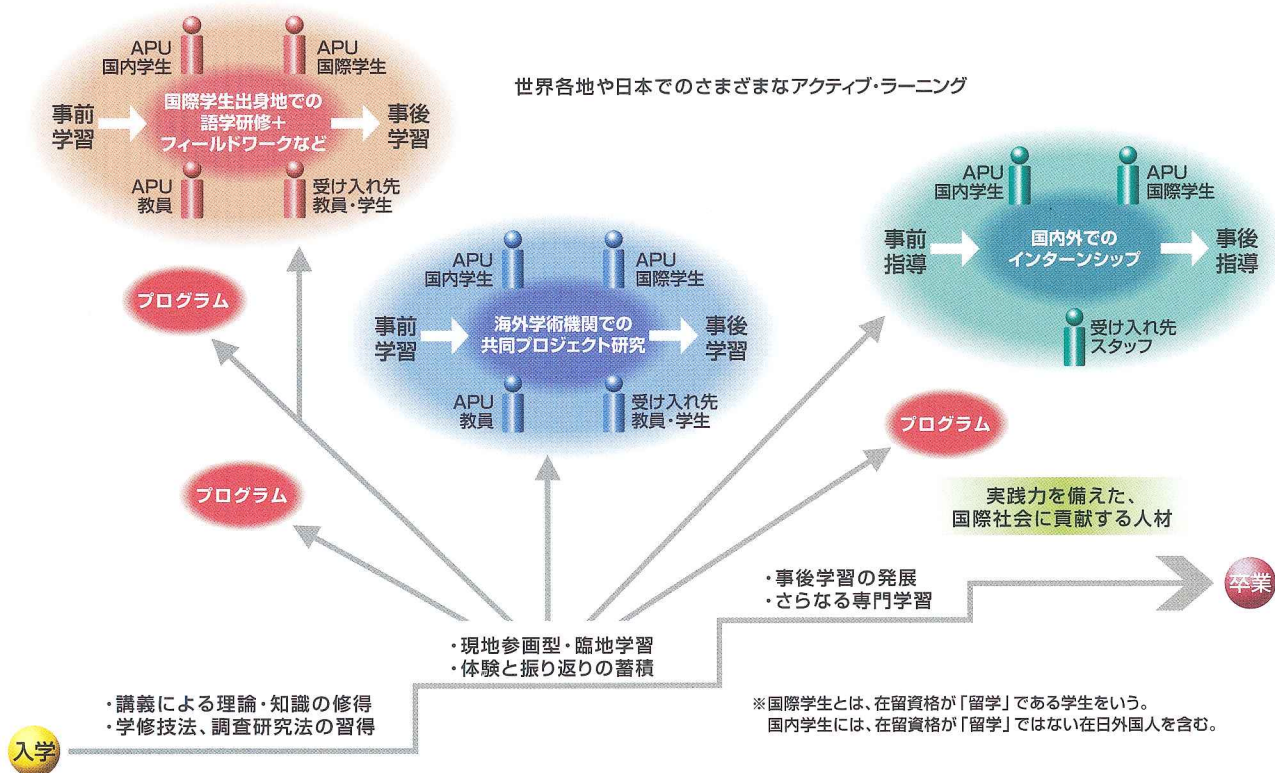
APUでは、学びの基本要素として「知識」「経験」「交流」の3つが重要であると考えています。

学生の成長を促すには、教室での授業に加えて、キャンパス外での「経験」や「交流」の機会を持つことが極めて重要です。そこで、実践的学習や体験を重視したプログラムを設計し、これを「アクティブ・ラーニング」として展開します。

「アクティブ・ラーニング」は、日本国内や世界各地における現地参加型学習の総称です。海外留学や言語研修プログラム、国内外でのインターンシップやフィールドスタディ、教員と現地調査を行うプロジェクト研究、社会的・国際的連携によるコーオプ教育、ボランティア研究などのプログラムが含まれます。

このような機会を通じて、4年間の在学中に少なくとも1度は「アクティブ・ラーニング」に参加できるよう奨励しています。

▼グローバル・アクティブ・ラーニングによる学生の成長



国際協力・貢献の主な取り組み

APUは国際社会の発展に寄与する国際協力・貢献への取り組みを、21世紀社会の中で教育研究機関が果たすべき役割と認識し、国際社会の発展に資する社会貢献を国際協力として位置づけ、APUを含めた立命館学園全体の重要な柱の一つとしています。政府系機関である「国際協力機構(JICA)」や「国際協力銀行(JBIC)」などと連携し、主にODAによる国際協力の一端を担っています。国際的な高度職業人育成ニーズに応え、大学院では国費留学生、JICA-JDS学生を多数受け入れており、これらの学生が全大学院生の約30%を占めるに至っています。

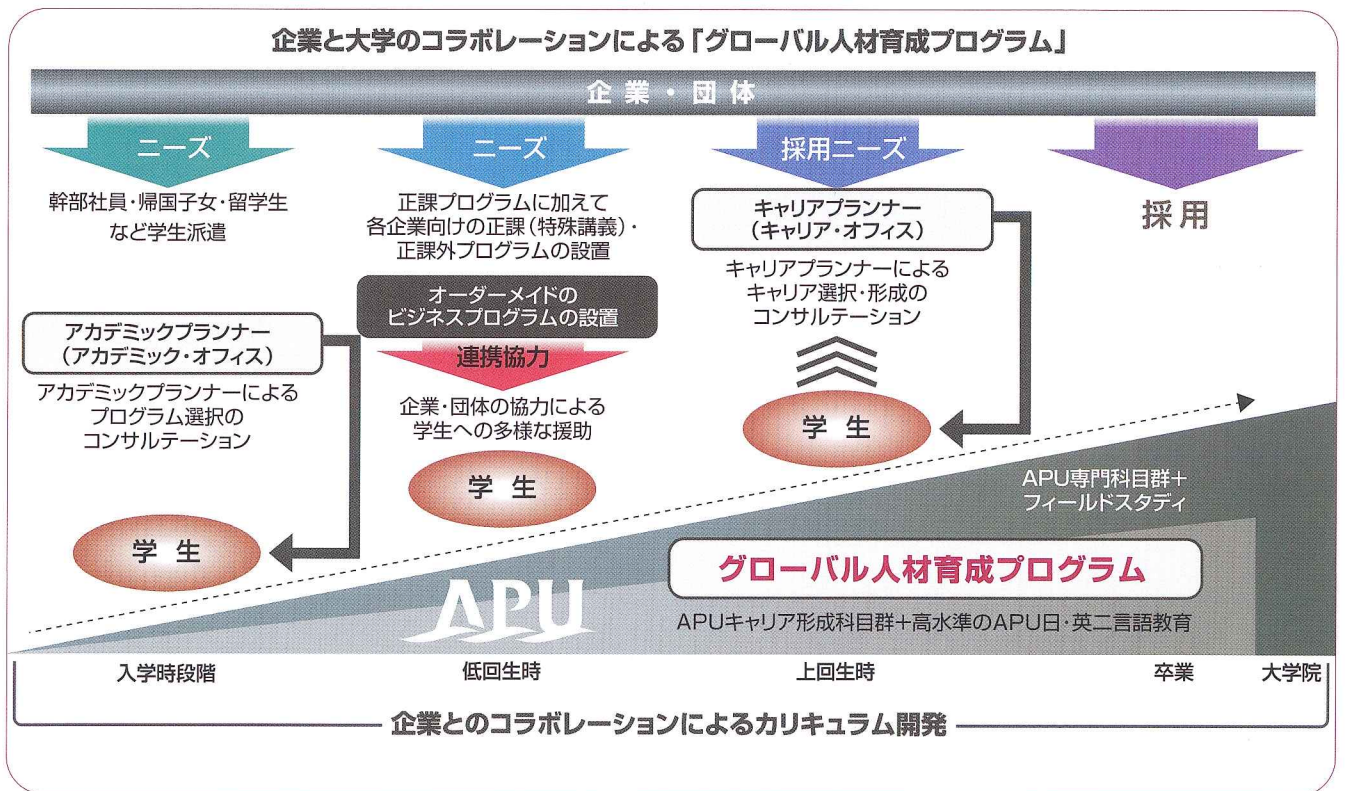
| 事業種類 | 事業項目 | 事業概要 |
|------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 研修事業(人材育成) | 留学生支援無償事業(JDS) | アジア諸国の現職公務員を中心とした留学生の大学院での受け入れ |
| | 一村一品運動研修(JICA) | 発展途上国の地域振興事業に従事する公務員管理職や地方自治体首長を対象とした、一村一品運動研修 |
| | 中国の大学管理運営幹部特別研修(JBIC円借款事業) | 中国内陸部の大学の管理運営幹部に対して、大学管理運営に関する日本や世界の大学の経験を学んでいただく短期集中研修 |
| | ブルガリア・ビジネス人材育成プロジェクト(JICA) | 国立ソフィア総合経済大学付属大学院ビジネス人材育成センターにおける、中小企業経営者の経営能力向上を目的とした研修コースの設立を支援 |

グローバル人材育成プログラム

～大学と企業のコラボレーションによるグローバル人材育成～

APUは、日本国内のみならずアジア太平洋地域を中心とした世界の若者を受け入れ、社会的ニーズに即した教育を行い、国内外で活躍できる人材育成・人材輩出を行うことで、グローバル化が進むアジア太平洋の知的ポートの役割を担いたいと考えています。4年間のトータル育成システムとして、企業との共同開発プログラムとAPUニュー・チャレンジのカリキュラムを組み合わせ、企業ニーズに応じたカスタマイズのプロゲラムを構築します。

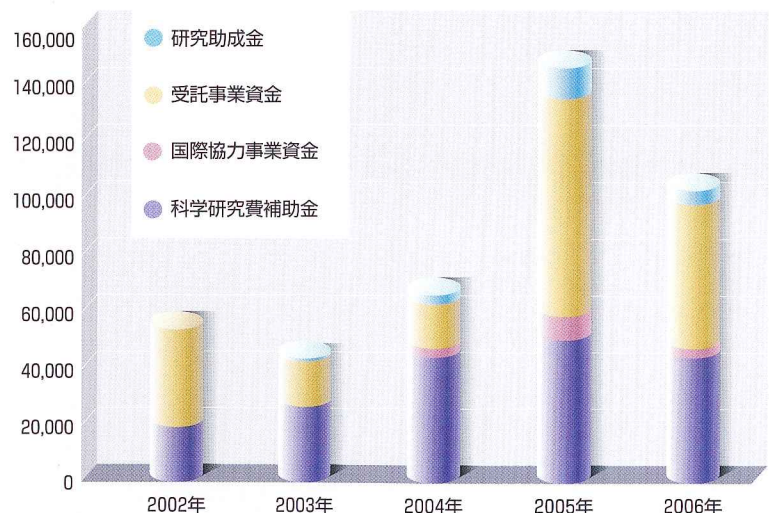
各企業の目指す人材像の共同分析から始まり、企業の育成目標に応じた個別カリキュラムを構築することで、将来のグローバルビジネスリーダー候補の輩出を目指します。



研究活動

APUの研究支援は、国際社会のニーズと我が国の研究政策に応えるべく展開されています。戦略的な研究活動に焦点を当てる政策を掲げ、3つの分野(グローバル・ムーブメント、リソース・セキュリティ、ヒューマン・ケイバビリティとイノベーション)で重点的に取り組んでいます。それぞれの研究分野で国内外の優秀な研究者の招聘や博士後期課程の充実など、集中的な資源の投入をすすめており、外部資金の獲得にも成功しています。2005年度には、経済産業省の「電源地域サービス産業人材育成事業」にAPUの「観光経営人材育成プログラム開発プロジェクト」が約6,000万円の受託事業として採択されました。

(単位:千円)



広がるAPUネットワーク

父母の会

国内外の父母による支援組織が設立されています。
 学生の成長と自立を願い、学生生活をより豊かにする
 一助として活動を行っています。 (敬称略、2007年4月現在)



国内学生父母の会
 2002年5月設立
 会長 工藤 高史



韓国学生父母の会
 2000年7月設立
 総会長 河 泰鐘



インドネシア学生父母の会
 2001年3月設立
 会長 Ita Tundjung



タイ学生父母の会
 2005年11月設立
 会長 Maytee Itiravivong

地域との交流協定

地域社会の国際化と活性化に寄与することは、APUの重要な使命の一つです。開学以降、地域との交流をより深めるため、大分県内外の市や町と友好交流協定を締結し、様々な交流事業を進めています。現在、友好交流協定を締結しているのは右表の自治体です。

毎年延べ1,000名以上の学生が協定自治体だけでなく、県内外の様々な交流行事に参加しています。



別府市民との交流の様子

校友会

開学以来、3,000名を超える校友が世界へ巣立っています。
 国内外の校友の連携を進める活動がスタートしています。 (敬称略)



2003年3月設立
 会長 竹本 慎也



校友大会の様子



友好交流協定の
 調印式の様子

| 締結年月 | 自治体名 |
|-------------|----------------|
| 2001年 3月締結 | 三重町(現:豊後大野市三重) |
| 2003年 7月締結 | 鶴見町(現:佐伯市鶴見) |
| 2003年 10月締結 | 臼杵市 |
| 2004年 3月締結 | 別府市 |
| 2004年 4月締結 | 蒲江町(現:佐伯市蒲江) |
| 2004年 11月締結 | 大分県 |
| 2005年 7月締結 | 長野県飯田市 |
| 2006年 1月締結 | 中津市 |
| 2006年 7月締結 | 佐伯市 |
| 2007年 2月締結 | 日出町 |

教育のいっそうの充実を進め、人材育成に貢献します

ニュー・チャレンジにおいて充実させた教育プログラムの具体的な推進を行います。

これまでのご支援に対して、アジア太平洋地域の人材育成を通じて応えたいと考えます。

1. クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラムの充実
2. 言語教育の充実

◎国内学生は2回生終了までにTOEFL500レベルまで英語運用能力を引き上げ、卒業までに英語開講科目20単位以上の修得を義務付けています。

◎国際学生で日本での就職を希望する者は、ビジネスで通用する日本語能力の育成を進めます。

3. 大学院教育の高度化

国際的な高度職業人育成ニーズに応え、国費留学生、JICA-JDS学生、派遣国政府奨学生の受け入れを進めます。

国際社会と連携した大学づくり

世界の国々、企業のニーズを的確に踏まえ、多様なネットワークに支えられた教育研究、社会貢献を進めます。グローバル人材育成プログラムの多様で柔軟な推進に取り組むとともに、これらのプログラムには多様な資金の活用を追求します。

外部評価の推進

ニュー・チャレンジ計画をはじめとするAPUの諸事業の推進が高等教育機関としてふさわしいものかどうか、国際社会のニーズに合致したものか、常に点検しながら大学づくりを進めます。

国際学生支援

国際学生への支援を総合的に推進します。増築したAPハウスは、レジデント・アシスタント(RA)を含めた多文化相互理解の場として位置づけ、教育機能を強化します。

奨学金制度をリニューアルし、国際学生の実情を踏まえたきめ細やかな制度とするとともに、学業成績によるアップグレード制度も導入します。ご支援いただいた奨学金財源については、2004年度から私立大学等経常費補助金の交付を受けるようになったこと、ニュー・チャレンジ計画による学生数の増加などの努力によって、相当部分を大学において準備することができるようになりました。新たにグローバル人材育成プログラムのご提供による方法等でご支援をいただくとともに、ご寄付のお願いにも継続して取り組みます。

APUからのお願い

大学評価にご協力ください

APUは大学評価に取り組み、PDCAサイクルを重視した大学運営に努めます。大学評価にあたっては第三者評価、外部評価を積極的に取り入れ、社会のニーズを的確に把握したいと考えています。今後、アドバイザー・コミッティをはじめとする皆様には「大学評価アドバイザー」としてAPUの取り組みへ率直なご意見を頂戴いたしたく存じます。

プログレスレポートでの近況報告に加えて、年次で作成する「自己評価報告書」をご覧いただき、ご意見・ご要望を賜れば幸いです。

グローバル人材育成にご協力ください

APUが進める、グローバル人材育成プログラムによる社会貢献をご理解いただき、プログラムへのご意見、学生のご紹介、教育プログラムや学生への資金提供等、皆様それぞれのご希望を踏まえてご検討をお願いいたします。

ご支援のお願い

APUの国際学生のために、多様なご支援を引き続きお願いいたします。国際学生の正課授業へのご協力やインターンシップの受け入れなど、国際学生に対する教育プログラムの充実、生活面での支援等、ご関心に応じた多様なご支援を引き続きお願いいたします。

APUはこれまでのご支援に重ねて感謝申し上げますとともに、第2期計画であるニュー・チャレンジの完遂を通じて、皆様方のご期待に沿う人材育成に全力で取り組み、ご支援にお応えしたいと考えています。



本日は、ご多忙にもかかわらず、日程をご都合いただき、ご出席を賜り、誠にありがとうございました。心より御礼申し上げます。

立命館アジア太平洋大学（APU）は、世界各国・地域からのご支援、日本の産業活動の中心を担っておられる各企業の皆様、特に、アドバイザー・コミッティの皆様方のご理解とご支援を賜り、2000年4月に開学して以来、8年目の歴史を刻むことができました。

当時の厳しい経済情勢のもとで、APUの創設を決断いたしましたのは、一私学ではありますが、一地方自治体と協力して日本の高等教育の国際化を一層推進するとともに、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材育成と新たな学問創造を通じて、高等教育機関としての歴史的・社会的使命を果たしたい、という熱い思いと願いからでありました。

大分県・別府市とともに描いた壮大な構想を実現する道程は平坦ではなく、越えなければならない幾多の困難に直面することが少なからずありました。前例のない取り組みを進める過程で、アジア太平洋地域と世界の現実や動向を深く理解し、世界と日本の望ましい関係を構築するために日夜真剣に取り組んでおられる様々な分野の責任ある方々から学ぶことが不可欠であることを痛感したわけでございます。こうした考え方にもとづき、1996年5月にアドバイザー・コミッティを設立させていただきました。

21世紀の国際的人材育成の新しい有り様を目指すAPU創設の理念と、困難を自ら切り開く志にご賛同いただきましたアドバイザー・コミッティの諸先生方をはじめ、国内外の数え切れないほど多くの皆様方の力強いご支援と叱咤激励がなければ、開学は不可能であったと申し上げても過言ではありません。今日に至るまでのご理解と物心両面にわたるご支援に、重ねて心より感謝申し上げます。

APUの開学以降、これまで受け入れた国際学生の出身国・地域は98か国・地域に達しております。また、日英二言語教育など特色ある教育システムと国際性豊かな多言語、多文化環境のもとでチャレンジ精神に溢れた個性豊かな学生を育てまいりました。これまで3,000名を超える学生が卒業しましたが、皆様方からキャリアに対する目的意識、コミュニケーション能力などにご評価をいただき、国内はもとより世界各国で活躍しております。

2006年度からは、開学以降の成果をふまえ、国際大学として長期的・安定的発展を図るためニュー・チャレンジ計画を推進しております。この間、学部のカリキュラム改革、大学院の充実、企業とのコラボレーションによるグローバル人材育成、学生数の拡大などに取り組み、着実に成果を上げつつあります。

私どもは、APUのミッションであるアジア太平洋地域の真の平和と発展に貢献する人材育成に重要な役割を果たしていることに確信をもつとともに、日本の高等教育機関の一つとして国際社会において、その真価を一層発揮したいと考えております。2006年7月に制定した「立命館憲章」は、立命館の106年の歴史とAPUの存在そのものを文書に結実したものであります。この憲章の精神にもとづき学園づくりに取り組むことを確認し、決意を新たにしているところでございます。

アドバイザー・コミッティの設立から10か年の取り組みと現状をご報告させていただき、皆様へ感謝を申し上げる集いを開催できますことは、学園関係者にとりまして、大きな喜びでございます。私どもは現状に安住することなく、自らに課せられた使命の重さを自覚し、皆様のご期待とご支援にお応えすべく、教育・研究機関としての責務を果たすために一層努力する所存でございます。

なお、私は本年1月末日をもちまして理事長職を退任しました。理事長在任中は公私にわたり格別のご支援・ご厚情を賜り、有難く重ねて御礼申し上げます。

引き続き理事相談役として執行部の学園運営に協力してゆく所存です。今後とも立命館に対しまして変わらぬご支援、ご教示を賜りますようお願い申し上げます。御礼のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

学校法人 立命館
相談役 川本 八郎

アドバイザー・コミッティ名簿 (2007年4月27日現在)

名誉委員

ジャン クレティエン
前カナダ首相
ダト セリ マハティール ピン モハマッド
前マレーシア首相
ナッキン バガバンディ
前モンゴル国大統領
アンドレアス ファン アフト
元オランダ王国首相
フィデル V. ラモス
元フィリピン共和国大統領
グエン ティビン
前ベトナム社会主義共和国国家副主席
シェイク ハリーファビン サイード アル ナヒヤーン
アラブ首長国連邦大統領
平松 守彦
前大分県知事

インターナショナル委員

ハッサン ピン タラール
ヨルダン・ハシメテ王国王子
アルフォンソ T. ユーチェンコ
ユーチェンコ・グループ会長
元駐日フィリピン共和国特命全権大使
鄭 夢濤
国際サッカー連盟副会長
現代重工元会長
モーリス F. ストロンク
平和大学理事
金 相廈
(社)韓日経済協会名誉会長
三養グループ会長
玄 明官
韓国三星物産株式会社元会長
シェイク ナヒヤン
アラブ首長国連邦高等教育大臣
Higher Colleges of Technology (HCT) 総長
辜 濂松
中華民国国際経済協力協会理事
中国信託グループ会長兼CEO
中国信託フィナンシャル・ホールディングス
取締役会長
ブーンシット チョークワタナー
サハ・グループ統帥
サハパタナ持株会社社長
プラバット ボティボラクン
三菱エレクトリック・カンヨンワタナ社長

アンバサダーメンバー

ダニエル アダン シエベソ ボルスキ
駐日アルゼンチン共和国特命全権大使
アリストデア マレー マクレーン
駐日オーストラリア特命全権大使
ベーター モーザー
駐日オーストラリア共和国特命全権大使
モハメッド セラジュル イスラム
元駐日バングラデシュ人民共和国特命全権大使
ヴラディミール ラスプディッチ
前駐日ボスニア・ヘルツェゴヴィナ特命全権大使
イヴァン カナブラヴァ
前駐日ブラジル連邦共和国特命全権大使
ハジ モハメッド ノール ピン ハジ ジャルディーン
前駐日アルネイ・ダルサラーム国特命全権大使
ブラゴヴェスト センドフ
駐日ブルガリア共和国特命全権大使
イン キェット
前駐日カンボジア王国特命全権大使
ンペラ ンペラ ルジュヌ
駐日カメルーン共和国特命全権大使
ロバート G. ライト
前駐日カナダ特命全権大使
ダニエル カルバージョ
駐日チリ共和国特命全権大使
王 毅
駐日中華人民共和国特命全権大使
ドラゴ プヴァチュ
前駐日クロアチア共和国特命全権大使
カレル ジェブラコフスキー
前駐日チェコ共和国特命全権大使

ラシャド ファラ
前駐日ジブチ共和国特命全権大使
アドルフ アルバレス ビジゴメス
駐日エクアドル共和国特命全権大使
コアンク トウトウラム ドウング
前駐日エチオピア連邦民主共和国特命全権大使
ベルンハルト ゼプター
前駐日欧州委員会代表部代表大使
ラトゥ テヴィタ モモエンドス
前駐日フィジー諸島共和国特命全権大使
ベルナルド フォーブルネ ド モンフェラン
前駐日フランス特命全権大使
ヘンリック シュミーゲロー
前駐日ドイツ連邦共和国特命全権大使
バフォ アジェベウワ
駐日ガーナ共和国特命全権大使
キリアコス ロドゥサキス
前駐日ギリシャ共和国特命全権大使
ダブローナキ ジョウ
駐日ハンガリー共和国特命全権大使
マニラールトリパティ
前駐日インド特命全権大使
アフドゥル イルサン
元駐日インドネシア共和国特命全権大使
ポール アンソニー ロボサム
駐日ジャマイカ特命全権大使
サミール イーサ ナウーリ
駐日ヨルダン・ハシメット王国特命全権大使
デニス ノエル オドゥヤ アウオリ
駐日ケニア共和国特命全権大使
羅 鍾一
駐日大韓民国特命全権大使
スックタボン ケオラ
駐日ラオス人民民主共和国特命全権大使
アルギルダス クジス
元駐日リトアニア共和国特命全権大使
ミッシェル プランシェール トマシーニ
駐日ルクセンブルグ大公国特命全権大使
ダト マルズキ ピン モハマッド ノール
前駐日マレーシア特命全権大使
J. ジョン チカゴ
前駐日マラウイ共和国特命全権大使
ミゲル ルイス カバーニャス イスキエルド
駐日メキシコ合衆国特命全権大使
ザムバ バトジャルガル
前駐日モンゴル国特命全権大使
ソー フラミン
前駐日ミャンマー連邦特命全権大使
フィリップ ギブソン
前駐日ニュージーランド特命全権大使
アダム アリユー
駐日ナイジェリア連邦共和国特命全権大使
カムラン ニアズ
駐日パキスタン・イスラム共和国特命全権大使
マイケル マウエ
駐日バプアニューギニア特命全権大使
イサオ タオカ
駐日パラグアイ共和国特命全権大使
ルイス J. マキヤペロ
前駐日ペルー共和国特命全権大使
ドミンゴ L. シアゾン Jr.
駐日フィリピン共和国特命全権大使
マルチン リビツキ
駐日ポーランド共和国特命全権大使
イオン パスク
前駐日ルーマニア特命全権大使
アレクサンドル プロホロヴィチ ロシコフ
駐日ロシア連邦特命全権大使
タン チンチオン
駐日シンガポール共和国特命全権大使
カルナーティラカ アムヌガマ
前駐日スリランカ民主社会主義共和国
特命全権大使
ミカエル リンドストロム
前駐日スウェーデン特命全権大使
スウィット シマクン
駐日タイ王国特命全権大使
サラ ハンナシ
駐日チュニジア共和国特命全権大使
ユリー V. コステンコ
前駐日ウクライナ特命全権大使

アハメッド アリ ハマド アルムアラ
前駐日アラブ首長国連邦特命全権大使
クレアム ホルブルック フライ
駐日英国特命全権大使
ハワード H. ベーカー, Jr.
前駐日アメリカ合衆国特命全権大使
ミルソビツ F. オチロフ
駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使
チュートウアン カップ
駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使
ゴッドフリー S. シマシク
駐日ザンビア共和国特命全権大使
スチュアート ハロルド コンババハ
駐日ジンバブエ共和国特命全権大使
※アンバサダーメンバーは2007年1月1日現在

世話人

豊田 章一郎
トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長
(社)日本経済団体連合会名誉会長
末松 謙一
株式会社三井住友銀行名誉顧問
西島 安則
元京都大学総長
佐藤 研一郎
ローム株式会社代表取締役社長
河原 四郎
大同生命保険株式会社元代表取締役会長

代表世話人

広瀬 勝貞
大分県知事
浜田 博
別府市長
川口 清史
立命館総長

委員

明石 康
スリランカ平和構築及び復興・復興
担当日本政府代表
元国際連合事務次長
秋沢 晏
石原産業株式会社最高顧問
秋山 富一
住友商事株式会社名誉顧問
穂吉 敏子
ジャズピアニスト
荒巻 恭士
株式会社きんでん特別顧問
有馬 利男
富士ゼロックス株式会社代表取締役社長
安西 邦夫
東京ガス株式会社取締役相談役
安藤 重壽
日立造船株式会社取締役会長
飯塚 真直
株式会社TKC代表取締役社長
池坊 専永
華道家元四十五世
磯邊 律男
株式会社博報堂相談役
伊奈 輝三
株式会社INAX名誉会長
稲村 一弘
三井住友建設株式会社社友
元三井建設株式会社代表取締役社長
井上 信幸
前別府市長
井上 礼之
ダイキン工業株式会社取締役会長兼CEO
井口 武雄
三井住友海上火災保険株式会社元代表取締役会長
今井 敬
新日本製鐵株式会社相談役名誉会長
(社)日本経済団体連合会名誉会長
岩崎 隆
株式会社リタケカンパニーリミテド代表取締役会長

氏家 純一
野村ホールディングス株式会社取締役会長
(社)日本経済団体連合会評議員会副議長
牛尾 治朗
ウシオ電機株式会社代表取締役会長
梅田 貞夫
鹿島建設株式会社代表取締役会長
枝村 純郎
元駐インドネシア共和国特命全権大使
元駐ロシア連邦特命全権大使
大河原 良雄
元駐米国大使
(財)世界平和研究所理事長
(財)国際協力推進協会理事長
(財)ワイ・エフ・ユウ日本国際交流財団理事長
(社)日米協会会長

大國 昌彦
王子製紙株式会社相談役
大澤 弘之
(財)リモート・センシング技術センター顧問
前科学技術会議議員
元科学技術事務次官
大田 弘
株式会社熊谷組代表取締役社長
大竹 美善
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
創業者・最高顧問
大塚 信一
株式会社岩波書店元代表取締役社長
大西 正文
大阪ガス株式会社特別顧問

大橋 信夫
三井物産株式会社取締役会長
大橋 光夫
昭和電工株式会社代表取締役会長
大橋 洋治
全日本空輸株式会社取締役会長
岡崎 真雄
ニッセイ同和損害保険株式会社名誉会長

岡田 昌徳
日鉱金属株式会社代表取締役社長
岡部 敬一郎
コスモ石油株式会社代表取締役会長
岡村 泰孝
(財)国際民商事法センター特別顧問
弁護士
元検事総長
小川 進
東邦ガス株式会社特別顧問

奥井 功
積水ハウス株式会社元会長
関西経営者協会顧問
小澤 三敏
住友重機工業株式会社相談役
小野田 隆
三井住友海上火災保険株式会社常任顧問
片岡 啓治
株式会社明電舎取締役社長

勝俣 恒久
東京電力株式会社取締役社長
加藤 久郎
戸田建設株式会社代表取締役社長
金井 務
株式会社日立製作所相談役
金田 博夫
サンスター株式会社代表取締役会長
河合 良一
株式会社小松製作所相談役
川上 哲郎
住友電気工業株式会社相談役

川野 幸博
川澄化学工業株式会社代表取締役社長
岸本 泰延
昭和電工株式会社顧問
北岡 隆
三菱電機株式会社相談役
北島 義徳
大日本印刷株式会社代表取締役社長
北城 格太郎
日本アイ・ピー・エム株式会社代表取締役会長
金馬 昭郎
京阪電気鉄道株式会社相談役

國廣 道彦
元駐中華人民共和国特命全權大使
元駐インドネシア共和国特命全權大使

黒田 章裕
コクヨ株式会社代表取締役社長

畔柳 信雄
株式会社三菱東京UFJ銀行頭取

河野 俊二
東京海上日動火災保険株式会社相談役

鴻池 一季
株式会社鴻池組取締役会長

小長 啓一
AOCホールディングス株式会社相談役
元通商産業事務次官
アラビヤ石油株式会社元取締役社長

小林 公平
阪急電鉄株式会社名誉顧問

小林 庄一郎
関西電力株式会社顧問

小林 陽太郎
富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問

小原 敏人
日本ガイシ株式会社特別顧問

古森 重隆
富士フイルム株式会社代表取締役社長・CEO

小山 榮一
エスベック株式会社名誉会長

近藤 晃
株式会社日本航空名誉顧問

櫻井 孝顕
第一生命保険相互会社相談役

佐々木 元
日本電気株式会社代表取締役会長

佐々木 幹夫
(社)日本貿易会会長
特定非営利活動法人国際社会貢献センター会長

佐藤 薫郷
日本軽金属株式会社代表取締役社長

佐藤 文夫
株式会社山東芝相談役

佐藤 良晴
株式会社山武代表取締役会長兼執行役員会長

塩野 元三
塩野義製薬株式会社代表取締役社長

篠崎 昭彦
住友金属鉱山株式会社名誉顧問

柴田 寛二
株式会社山下設計特別顧問

柴田 稔
東洋紡績株式会社相談役

下川 忠
住友電装株式会社代表取締役
執行役員社長

下妻 博
住友金属工業株式会社代表取締役会長

守隨 武雄
日本ビクター株式会社特別客員
特定非営利活動法人青少年育成
支援フォーラム理事長

菅沼 敬行
住友電設株式会社代表取締役社長

杉山 清次
株式会社みずほ銀行取締役頭取

鈴木 敏文
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役会長兼CEO

住川 雅晴
株式会社日立プラントテクノロジー
代表執行役執行役社長

関本 忠弘
株式会社国際社会経済研究所名誉顧問

瀬戸 雄三
アサヒビール株式会社相談役

千 玄室
茶道裏千家第15代前家元
中国南開大学哲学博士
ハワイ大学歴史学部教授
日本・国連親善大使
(財)日本国際連合協会会長

高橋 靖
大日精化工業株式会社取締役社長

高橋 治朗
名港海運株式会社取締役会長

高原 慶一朗
ユニ・チャーム株式会社代表取締役取締役会会長
(社)日本経済団体連合会起業創造委員会共同
委員長

田嶋 英雄
コニカミノルタホールディングス株式会社名誉顧問

田代 和
近畿日本鉄道株式会社相談役

立川 敬二
独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事長

巽 外夫
株式会社三井住友銀行名誉顧問

立元 正一
住友大阪セメント株式会社相談役

田中 登志於
田辺製薬株式会社元社長

田中 益夫
関西ペイント株式会社名誉顧問

谷村 隆
株式会社ジェーシービー相談役

垂水 公正
(財)日本フオスター・プラン協会会長・理事長
元アジア開発銀行総裁

辻 晴雄
シャープ株式会社相談役

寺澤 正雄
日本ビューレット・パッカード株式会社
元代表取締役会長

内藤 明人
リンナイ株式会社取締役会長

中里 良彦
富士電機株式会社元相談役

中村 喜久男
株式会社岡村製作所代表取締役会長

中村 泰三
KDDI株式会社元相談役

中村 維夫
株式会社NTTドコモ代表取締役社長

那須 翔
東京電力株式会社顧問

成田 豊
株式会社電通最高顧問
電通グループ会長

成瀬 哲夫
東海ゴム工業株式会社代表取締役社長

西村 英俊
双日株式会社特別顧問

西村 元延
株式会社マングラム代表取締役 社長執行役員

野村 吉三郎
全日本空輸株式会社最高顧問

嶋山 襄
(財)国際経済交流財団会長
元・日本貿易振興会(現・独立行政法人
日本貿易振興機構)元理事長

畑中 浩一
松下電工株式会社代表取締役社長

埴 義一
日産自動車株式会社名誉会長

濱中 昭一郎
日本通運株式会社相談役

早崎 博
住友信託銀行株式会社特別顧問

樋口 廣太郎
アサヒビール株式会社名誉社長

平島 治
大成建設株式会社取締役相談役
(社)日本経済団体連合会評議員会副議長

深田 祐介
作家

福田 督
中国電力株式会社取締役会長
中国経済連合会会長

福原 義春
株式会社資生堂名誉会長

藤田 弘道
凸版印刷株式会社代表取締役会長

古河 潤之助
古河電気工業株式会社取締役相談役

古川 昌彦
三菱化学株式会社特別顧問

マーク デュレイ
アデコ株式会社代表取締役会長

マイケル ローディング
マイクロソフト株式会社前代表執行役社長

前田 勝之助
東レ株式会社名誉会長

前田 靖治
前田建設工業株式会社代表取締役社長

松田 昌士
東日本旅客鉄道株式会社相談役

松橋 功
株式会社ジェイティービー相談役

三重野 康
日本銀行元総裁

御手洗 富士夫
キャノン株式会社代表取締役会長
(社)日本経済団体連合会会長

水口 弘一
中小企業金融公庫元総裁
(社)経済同友会終身幹事

三野 哲治
住友FM工業株式会社代表取締役社長

宮内 義彦
オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長・
グループCEO

三宅 明
三井生命保険株式会社名誉顧問

宮村 眞平
三井金属鉱業株式会社代表取締役会長
兼CEO

村上 春雄
ソフトバンクテレコム株式会社相談役

村田 誠四郎
丸善株式会社代表取締役社長

茂木 友三郎
キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO

森 金次郎
日本税理士会連合会会長
アジア・オセアニア・タックスコンサルタント協会会長

森岡 茂夫
西日本電気株式会社
(現・アステラス製薬株式会社)元相談役

森下 俊三
西日本電信電話株式会社代表取締役社長
(社)関西経済同友会代表幹事

森田 清
第一三共株式会社代表取締役会長

柳井 正
株式会社ユニクロ代表取締役会長兼社長

山岡 健人
ヤンマー株式会社代表取締役社長

山口 信夫
旭化成株式会社代表取締役会長
日本商工会議所会頭

山田 豊彦
東急建設株式会社取締役社長

山中 諒
南海電気鉄道株式会社代表取締役社長

山本 卓眞
富士通株式会社名誉会長

潮淺 暉久
株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ相談役

横内 誠三
株式会社栗本鐵工所代表取締役社長

米倉 功
伊藤忠商事株式会社名誉理事

渡辺 修
独立行政法人日本貿易振興機構顧問

【京都・滋賀】

青戸 紘
株式会社川島織物セルコン取締役社長

石田 明
大日本スクリーン製造株式会社代表取締役会長

位高 光司
日新電機株式会社代表取締役会長

福盛 和夫
京セラ株式会社名誉会長
京都商工会議所名誉会頭

柏原 康夫
株式会社京都銀行取締役頭取

鈴木 正三
日本写真印刷株式会社代表取締役会長

高橋 宗治郎
株式会社滋賀銀行特別顧問
滋賀経済団体連合会会長
(財)滋賀県産業支援プラザ理事長
(社)びわこコンピュータズビューロー会長

武田 一平
ニチコン株式会社代表取締役社長

立石 義雄
オムロン株式会社代表取締役会長

夏原 平和
株式会社平和堂代表取締役社長

西八條 實
株式会社島津製作所相談役

布垣 豊
京都中央信用金庫理事長

堀場 雅夫
株式会社堀場製作所最高顧問

村田 純一
村田機械株式会社代表取締役会長
京都商工会議所会頭

村田 泰隆
株式会社村田製作所代表取締役社長

【九州】

明石 博義
西日本鉄道株式会社取締役会長

安藤 昭三
株式会社大分銀行取締役相談役
大分商工会議所会頭

岩切 達郎
官崎交通株式会社元顧問

小川 弘毅
西部瓦斯株式会社代表取締役社長

鎌田 貞典
九州電力株式会社代表取締役会長
(財)九州経済連合会会長

神近 義邦
株式会社エコ研究所代表取締役会長

河部 浩幸
株式会社九州電工代表取締役社長

佐藤 諱之助
株式会社さとうベネック元取締役会長

重淵 雅敏
東陶機器株式会社代表取締役会長

四島 司
(財)福岡文化財団理事長
(財)九州・山口地域経済貢献顕彰財団理事長
九州・アジア経営塾塾長

多田 昭重
株式会社西日本新聞社代表取締役社長

伊達 嗣郎
株式会社豊和銀行元会長

田中 浩二
九州旅客鉄道株式会社取締役会長

田中 耕三
株式会社山口銀行相談役

佃 亮二
株式会社福岡銀行相談役

利島 康司
株式会社安川電機取締役社長

福島 知克
大分瓦斯株式会社代表取締役社長

藤吉 一義
パナソニックコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

古荘 善啓
株式会社トキハ代表取締役会長

本田 正寛
株式会社西日本シティ銀行取締役会長

嶺井 政治
信濃特定免税店株式会社代表取締役社長

村山 富市
元内閣総理大臣

吉村 恭彰
株式会社アステム代表取締役社長

過去にアドバイザー・コミッティをお勤めいただいた方々

名誉委員

平岩 外四
東京電力株式会社顧問
(社)日本経済団体連合会名誉会長
バハルディン ユスフ ハビビ
元インドネシア共和国大統領
アルベルト フジモリ F.
元ペルー共和国大統領
チュアン・リークバイ
元タイ王国首相

アンバサダーメンバー

アルファ ウマール ラフィウー バリー
元駐日ギニア共和国特命全権大使
イツハク リオール
前駐日イスラエル特命全権大使
ガブリエーレ メネガッティ
前駐日イタリア共和国特命全権大使
アリック リキアクサ アリック
前駐日ミクロネシア連邦特命全権大使
ケダール バクタ マテマ
元駐日ネパール王国特命全権大使
モハメド アリ アルフセイビ
前駐日オマーン国特命全権大使

委員

秋元 満
株式会社京都銀行元相談役
阿多 親市
ソフトバンクモバイル株式会社専務執行役
井植 敏
三洋電機株式会社最高顧問
石井 幸孝
九州旅客鉄道株式会社元取締役相談役
井手 正敏
西日本旅客鉄道株式会社
元取締役相談役
井原 國芳
東急建設株式会社特別顧問
今井 清輔
松下電工株式会社相談役
岩谷 徹郎
岩谷産業株式会社相談役
上野 至大
西日本電信電話株式会社相談役
江副 茂
東陶機器株式会社特別顧問
大賀 典雄
ソーニー株式会社相談役
大木 和雄
新日鉱ホールディングス株式会社取締役
大西 實
元・富士写真フイルム株式会社(現・富士フイルム株式会社)元相談役
奥田 碩
(社)日本経済団体連合会名誉会長
河村 喜典
元・三共株式会社(現・第一三共株式会社)
元相談役
京塚 光司
元・ネミック・ラムダ株式会社(現・デンセイ・ラムダ株式会社)元代表取締役社長
工藤 正
株式会社みずほ銀行元頭取
久米 豊
日産自動車株式会社元取締役会長
後藤 達大
株式会社西日本シティ銀行名誉顧問
齋藤 興二
岩谷産業株式会社社友
坂井 唯
パナソニックコミュニケーションズ株式会社社客員
坂本 卓
新日鉱ホールディングス株式会社特別顧問
澤田 茂生
日本電信電話株式会社特別顧問

椎名 武雄
日本アイ・ビー・エム株式会社相談役
白石 司
株式会社九電元相談役
新宮 康男
住友金属工業株式会社名誉会長
寿栄松 憲昭
元・日本電池株式会社(現・株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ)元社長
杉浦 喬也
全日本空輸株式会社常勤顧問
杉田 力之
みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
鈴木 信夫
丸善株式会社元取締役会長
鈴木 正
元・第一製薬株式会社(現・第一三共株式会社)
元相談役
千畑 一郎
田辺製薬株式会社元相談役・名誉会長
高須 司登
中国電力株式会社顧問
田尻 英幹
西部瓦斯株式会社元相談役
多田 公照
中国電力株式会社顧問
田中 義巳
元・ニチメン株式会社(現・双日株式会社)
元代表取締役会長
堤 清二
(財)セゾン文化財団理事長
戸田 守二
戸田建設株式会社取締役相談役
土橋 芳邦
株式会社クボタ相談役
豊島 格
(社)世界貿易センター(東京)名誉会長
前(財)国際経済交流財団会長
元・日本貿易振興会(現・独立行政法人日本貿易振興機構)元理事長
鳥飼 一俊
株式会社熊谷組社友
長島 一成
新日鉱ホールディングス株式会社特別顧問
永次 廣
株式会社安川電機元代表取締役会長
中村 寛之助
協和醗酵工業株式会社元相談役
西尾 哲
元・日商岩井株式会社(現・双日株式会社)
元代表取締役会長
布江 彌之助
西日本鉄道株式会社元顧問
林 武志
朝日ソーラー株式会社代表取締役
福島 親比古
大分瓦斯株式会社元代表取締役会長
藤井 義弘
日立造船株式会社元顧問
藤澤 友吉郎
アステラス製薬株式会社相談役
藤村 宏幸
株式会社荏原製作所名誉会長
藤村 正哉
三菱マテリアル株式会社名誉顧問
古田 武
株式会社カネカ相談役
斑目 力曠
元・ネミック・ラムダ株式会社(現・デンセイ・ラムダ株式会社)元代表取締役会長兼社長
松川 保雄
元・株式会社トーマン(現・豊田通商株式会社)
元相談役
松下 正治
松下電器産業株式会社取締役相談役名誉会長
松本 良夫
株式会社熊谷組社友
三田 勝茂
株式会社日立製作所名誉相談役
道端 進
京都中央信用金庫相談役

南 莊郎
元・株式会社川島織物(現・株式会社川島織物セルコン)元相談役
諸橋 晋六
三菱商事株式会社特別顧問
安武 史郎
元・日商岩井株式会社(現・双日株式会社)
元代表取締役会長
山下 寛彦
西日本鉄道株式会社顧問
和田 一夫
元・国際流通グループヤオハン元代表
渡辺 晃
元・株式会社UFJ銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)元名誉顧問

ご逝去されたアドバイザー・コミッティの方々

名誉委員

竹下 登
元内閣総理大臣

インターナショナル委員

汪 道瀟
前海峽兩岸関係協会会長
元上海市長
辜 振甫
前財団法人海峽交流基金会董事長
前台湾セメント株式会社会長

委員

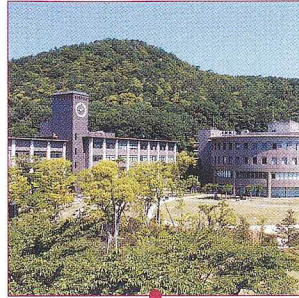
赤澤 璋一
(財)世界平和研究所元副会長
元・日本貿易振興会(現・独立行政法人日本貿易振興機構)元顧問
明間 輝行
東北電力株式会社元相談役
浅田 和男
西日本電信電話株式会社元取締役相談役
安部 浩平
中部電力株式会社元特別顧問
新井 正明
住友生命保険相互会社元名誉顧問
安藤 百福
日清食品株式会社元創業者会長
五十嵐 力
株式会社栗本鐵工所元顧問
伊藤 助成
日本生命保険相互会社元取締役相談役
稲葉 興作
石川島播磨重工業株式会社元相談役
宇野 收
東洋紡績株式会社元名誉顧問
梅田 善司
川崎重工業株式会社元相談役
大野 茂
九州電力株式会社元相談役
小野 浩
大分交通株式会社元代表取締役会長
鹿取 泰衛
国際交流基金元顧問
菊池 功
株式会社安川電機元社長
木田 宏
(財)新国立劇場運営財団元顧問
上妻 亨
株式会社トキハ元取締役名誉会長
後藤 康男
株式会社損害保険ジャパン元特別顧問
小松 新
日新電機株式会社元相談役

坂田 浩一
元・日本テレコム株式会社(現・ソフトバンクテレコム株式会社)元最高顧問
坂田 耕四郎
三井生命保険相互会社元相談役
坂部 三次郎
ダイニック株式会社元取締役相談役
佐野 一夫
小野薬品工業株式会社元非常勤顧問
塩野 芳彦
塩野義製薬株式会社元代表取締役会長
鈴木 治雄
昭和電工株式会社元最高顧問
館 豊夫
三菱自動車工業株式会社元相談役
塚本 幸一
元・株式会社ワコール(現・株式会社ワコールホールディングス)元取締役会長
轉法輪 奏
株式会社商船三井元相談役
戸田 一夫
北海道電力株式会社元特別顧問
北海道経済連合会元名誉会長
萩原 晴二
横浜ゴム株式会社元代表取締役会長
羽倉 信也
元・株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)
元相談役
藤原 雷男
元・大日本製薬株式会社(現・大日本住友製薬株式会社)元名誉相談役
牧 冬彦
神戸商工会議所元名誉会長
三野 重和
株式会社クボタ元社友
三好 俊夫
松下電工株式会社元名誉会長
森 英雄
住友化学株式会社元相談役
諸井 虔
太平洋セメント株式会社元特別顧問
八尋 俊邦
三井物産株式会社元特別顧問
山田 菊男
新日本石油株式会社元名誉顧問
山田 安邦
ロート製薬株式会社元代表取締役会長
吉村 益次
株式会社アステム元最高顧問
若原 泰之
朝日生命保険相互会社元代表取締役会長・社長
和智 午郎
西部瓦斯株式会社元相談役

立命館学園の構成



立命館朱雀キャンパス



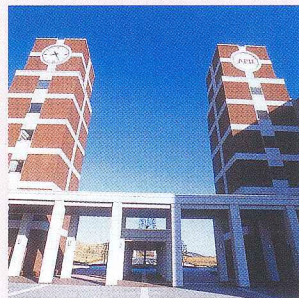
立命館大学衣笠キャンパス



立命館大学
びわこ・くさつキャンパス



立命館中学校・
高等学校



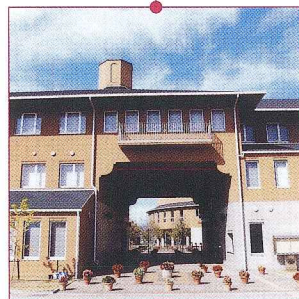
立命館アジア太平洋大学



立命館宇治中学校・
高等学校



立命館慶祥中学校・
高等学校



立命館守山中学校・
高等学校



立命館小学校



立命館アジア太平洋大学

〒874-8577 大分県別府市十字原1-1

Tel : 0977-78-1111

URL : <http://www.apu.ac.jp/>

学校法人 立命館

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1

Tel : 075-813-8100

URL : <http://www.ritsumei.ac.jp/>